



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東
コード番号 6071 URL <https://www.ibjapan.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石坂 茂
問合せ先責任者（役職名） 経営企画室室長（氏名） 高根 生吹（TEL）080（7027）0983
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	9,734	13.6	1,793	41.2	1,780	40.4	1,096	26.6
2024年12月期中間期	8,566	10.9	1,270	31.7	1,268	26.3	866	7.5

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,188百万円（31.9％） 2024年12月期中間期 900百万円（96.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	29.00	—
2024年12月期中間期	22.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期中間期	21,286	9,922	43.5	244.51
2024年12月期	18,465	8,970	45.4	221.93

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 9,260百万円 2024年12月期 8,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	19,405	9.4	3,124	21.1	3,085	20.4	1,989	30.6	52.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社デコルテ・ホールディングス、株式会社GROWBING 除外 1社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	42,000,000株	2024年12月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	4,128,206株	2024年12月期	4,212,206株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	37,819,417株	2024年12月期中間期	38,084,729株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) P. 4 「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年8月12日 (火) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。なお、決算補足説明資料については、本日当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本国内の経済環境は、内需を中心に持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇の長期化や円安の影響による生活コストの増加が個人消費に与える影響が懸念されております。

また、構造的な課題である少子高齢化の進行や労働力人口の減少、ならびに国内の婚姻件数の減少傾向は依然として継続しており、2024年の年間婚姻件数は過去最低水準を更新するなど、結婚を取り巻く社会環境はますます厳しさを増しております。

婚活市場においては、マッチングアプリの利用拡大が続く一方で、利用者の増加によるマッチング効率の低下や、なりすまし・詐欺といったトラブルの深刻化が顕著となっており、安心・安全な婚活サービスへのニーズが一段と高まっております。これに伴い、結婚相談所業界では、各種証明書の提出による信頼性の確保や、カウンセラーによるきめ細やかなサポートの充実、婚活プロセス全体の質的向上が強く求められております。

また、少子化対策および地域活性化を目的とした官民連携の取り組みも全国的に広がりを見せており、自治体や地元企業との連携による地域密着型の婚活支援施策の実施件数も増加傾向にあります。

こうした事業環境のもと、当社グループにおきましては、ブランド認知向上および顧客満足度向上を両立するマーケティング施策の強化に加え、自治体・民間企業との連携を通じた社会課題解決型サービスの提供を拡充することで、中期経営計画(2021年1月～2027年12月)である「成婚組数2万組」「加盟相談所数7千社」「IBJ課金会員数14万人」の達成に向けて、引き続き業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

結果、当中間連結会計期間の売上高は9,734,294千円(前年同期比13.6%増)、営業利益は1,793,507千円(同41.2%増)、経常利益は1,780,945千円(同40.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,096,693千円(同26.6%増)となりました。

各セグメントの売上高及び事業利益は以下のとおりであります。

当社グループの報告セグメントは、当中間連結会計期間より、新たに「K Village事業」を追加しております。これは、ライフデザイン事業内の趣味・コミュニティ事業における株式会社K Villageの事業規模が拡大していることを踏まえ、当該事業を従来の「ライフデザイン事業」から独立させることにより経営管理を一層強化し、セグメントを明瞭化することができると判断したためです。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み)。

（加盟店事業）

加盟店事業は、当中間連結会計期間において、開業支援事業については、開業加盟金の値上げにより単価が向上した一方で、地方エリアでの開業件数が鈍化しており、今後は新たなプロダクトの開発を通じて、会員数の拡大とさらなる単価向上を目指してまいります。

なお、加盟店事業については開業加盟金の値上げにより活動意欲の高い新規加盟店が増加し、新規会員の獲得力が向上いたしました。その結果、新規入会者数は26,007名（前年同期比34.9%増）、IBJ課金会員数は102,344名（同36.9%増）と好調に推移し、プラットフォーム内の会員活動も活発化することでお見合い件数は330,625件（同26.5%増）と引き続き顕著な伸びを示しています。

これらの理由により、セグメント売上高は1,777,331千円（前年同期比9.8%増）、事業利益は1,178,125千円（同7.2%増）となりました。

（直営店事業）

直営店事業は、当中間連結会計期間において、IBJメンバーズおよびサンマリエにおいてはIBJ Matching（婚活パーティー）との連携強化を進め、ZWEIではマスメディア広告をはじめとするマーケティング戦略の強化により、入会者数は11,599名（前年同期比9.0%増）増加し、これに伴い、お見合い件数も172,807件（同5.0%増）と堅調に推移しております。

これらの理由により、セグメント売上高は4,631,320千円（前年同期比5.5%増）、事業利益は1,110,767千円（同13.8%増）となりました。

（マッチング事業）

マッチング事業は、当中間連結会計期間において、新規顧客の獲得を目的としたマーケティング施策（初参加割引等）や、アプリ内の新機能の実装等を行ったことにより、開催本数、動員数は堅調に推移しております。

これらの理由により、セグメント売上高は744,457千円（前年同期比8.6%減）、事業利益は174,748千円（同53.3%増）となりました。

（ライフデザイン事業）

ライフデザイン事業は、当中間連結会計期間において、直営店事業の新規入会者数の増加に伴い、お見合い写真撮影件数も4,994件（前年同期比32.0%増）と大きく増加しています。

また、昨年から引き続き増加している成婚数および直営店事業との連携強化により、ウェディング成約件数は649件（同35.2%増）となり、それに連動して保険成約件数も930件（同33.2%増）と急速に伸長しております。

これらの理由により、セグメント売上高は908,701千円（前年同期比93.8%増）、事業利益は322,695千円（同129.5%増）となりました。

（K Village事業）

K Village事業は、当中間連結会計期間において、生徒数が大幅に増加しております。これは、ボイストレーニングなどを提供するナユタスで、引き続きフランチャイズビジネスに注力し、開業前から各FC店舗に対して研修を行うなど手厚いサポートを行っていることが要因です。

また、韓国語教室においても、講師のスキル向上に注力した結果、退校抑止につながり生徒数は16,090名（前年同期比15.8%増）と大幅に増加しております。

この結果、セグメント売上高は1,672,483千円（前年同期比31.1%増）、事業利益は247,658千円（同57.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は9,052,899千円となり、前連結会計年度末に比べ、134,298千円増加しました。これは主に、営業投資有価証券が585,666千円増加した一方で、現金及び預金が337,584千円、預け金が107,543千円減少したためです。固定資産は12,233,912千円となり、前連結会計年度末に比べ2,686,881千円増加しました。これは主に、投資有価証券が1,511,681千円、のれんが715,950千円、差入保証金が454,761千円増加したためです。

この結果、総資産は、21,286,811千円となり、前連結会計年度末に比べ2,821,179千円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は7,311,997千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,091,021千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が933,822千円、短期借入金が700,000千円、未払法人税等が191,209千円増加したためです。固定負債は4,052,443千円となり、前連結会計年度末に比べ221,930千円減少しました。これは主に長期借入金が268,796千円減少したためです。

この結果、負債合計は、11,364,441千円となり、前連結会計年度末に比べ1,869,091千円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は9,922,370千円となり、前連結会計年度末に比べ、952,088千円増加しました。これは主に、利益剰余金が794,391千円、非支配株主持分が71,919千円増加したためです。

この結果、自己資本比率は、43.5%（前連結会計年度末は45.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて439,431千円減少し、3,934,403千円でした。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、1,516,211千円(前中間連結会計期間に使用した資金は104,423千円)でした。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,764,492千円、減価償却費297,659千円、のれん償却額96,671千円などです。主な減少要因は、未払金及び未払費用の減少額239,232千円、前受金の減少額40,929千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、3,051,540千円(前中間連結会計期間に使用した資金は625,906千円)でした。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入200,000千円です。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出1,671,196千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出900,819千円、敷金及び保証金の差入による支出456,126千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は、1,099,738千円(前中間連結会計期間に使用した資金は1,203,769千円)でした。主な増加要因は、短期借入れによる収入2,700,000千円、長期借入れによる収入900,000千円などです。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出2,000,000千円、配当金の支払額301,920千円、長期借入金の返済による支出282,329千円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月12日の「2024年12月期決算短信」で公表しました2025年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,198,305	3,860,721
売掛金	1,904,190	1,924,507
営業投資有価証券	2,139,445	2,725,111
商品及び製品	10,448	16,418
原材料及び貯蔵品	2,105	5,275
前渡金	26,390	8,573
前払費用	372,840	430,055
1年内回収予定の長期貸付金	1,999	1,833
預け金	190,910	83,367
その他	92,594	20,881
貸倒引当金	△20,631	△23,846
流動資産合計	8,918,600	9,052,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,442,154	2,561,193
減価償却累計額	△1,127,589	△1,190,362
建物 (純額)	1,314,564	1,370,831
車両運搬具	31,426	31,576
減価償却累計額	△8,488	△11,141
車両運搬具 (純額)	22,938	20,434
工具、器具及び備品	611,349	625,600
減価償却累計額	△546,514	△546,853
工具、器具及び備品 (純額)	64,834	78,746
土地	1,538,479	1,538,479
リース資産	43,229	43,967
減価償却累計額	△30,827	△32,949
リース資産 (純額)	12,401	11,017
有形固定資産合計	2,953,219	3,019,509
無形固定資産		
のれん	1,320,307	2,036,257
ソフトウェア	969,167	924,042
ソフトウェア仮勘定	11,151	39,739
商標権	19,982	71
その他	-	16,477
無形固定資産合計	2,320,608	3,016,589
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604,165	3,115,847
長期前払費用	146,644	180,023
長期貸付金	833	-
繰延税金資産	644,436	570,056
保険積立金	279,309	279,309
差入保証金	1,591,125	2,045,886
その他	6,690	6,690
投資その他の資産合計	4,273,203	6,197,812
固定資産合計	9,547,030	12,233,912
資産合計	18,465,631	21,286,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,764	370,601
短期借入金	1,160,000	1,860,000
1年内返済予定の長期借入金	468,198	1,402,020
未払金	748,974	643,444
未払費用	841,468	732,422
未払法人税等	400,819	592,028
未払消費税等	312,390	212,010
前受金	649,637	598,206
リース債務	6,847	6,093
賞与引当金	-	17,862
その他	350,875	877,308
流動負債合計	5,220,976	7,311,997
固定負債		
長期借入金	3,537,516	3,268,720
リース債務	5,064	5,093
資産除去債務	718,664	766,115
その他	13,129	12,514
固定負債合計	4,274,373	4,052,443
負債合計	9,495,349	11,364,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	929,640	937,276
利益剰余金	9,272,311	10,066,702
自己株式	△2,436,380	△2,384,213
株主資本合計	8,465,156	9,319,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78,980	△59,238
その他の包括利益累計額合計	△78,980	△59,238
新株予約権	37,512	43,745
非支配株主持分	546,592	618,512
純資産合計	8,970,281	9,922,370
負債純資産合計	18,465,631	21,286,811

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,566,169	9,734,294
売上原価	591,767	868,431
売上総利益	7,974,401	8,865,862
販売費及び一般管理費	6,704,224	7,072,355
営業利益	1,270,177	1,793,507
営業外収益		
受取利息	69	1,691
為替差益	5,355	-
補助金収入	312	1,455
持分法による投資利益	-	68,178
その他	3,448	2,979
営業外収益合計	9,186	74,304
営業外費用		
支払利息	9,152	20,227
投資事業組合運用損	117	439
支払手数料	1,779	-
有価証券評価損	-	60,737
その他	7	5,461
営業外費用合計	11,056	86,866
経常利益	1,268,307	1,780,945
特別利益		
固定資産売却益	1,591	-
新株予約権戻入益	82,210	-
資産除去債務戻入益	-	647
特別利益合計	83,801	647
特別損失		
固定資産除却損	-	17,101
投資有価証券売却損	23,548	-
特別損失合計	23,548	17,101
税金等調整前中間純利益	1,328,560	1,764,492
法人税、住民税及び事業税	405,050	532,693
法人税等調整額	16,029	63,185
法人税等合計	421,080	595,878
中間純利益	907,480	1,168,613
非支配株主に帰属する中間純利益	40,875	71,919
親会社株主に帰属する中間純利益	866,605	1,096,693

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	907,480	1,168,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,577	19,741
その他の包括利益合計	△6,577	19,741
中間包括利益	900,903	1,188,355
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	860,028	1,116,435
非支配株主に係る中間包括利益	40,875	71,919

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,328,560	1,764,492
減価償却費	275,898	297,659
のれん償却額	82,717	96,671
長期前払費用償却額	1,412	6,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,918	3,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,705	19,897
受取利息及び受取配当金	△69	△1,691
持分法による投資損益 (△は益)	-	△68,178
支払利息	9,152	20,227
投資有価証券売却損益 (△は益)	23,548	-
固定資産除却損	-	17,101
有価証券評価損益 (△は益)	-	60,737
投資事業組合運用損益 (△は益)	117	439
新株予約権戻入益	△82,210	-
売上債権の増減額 (△は増加)	22,225	△1,709
前渡金の増減額 (△は増加)	162	17,817
預け金の増減額 (△は増加)	△3,586	5,695
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,046,085	△595,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,661	87,700
前受金の増減額 (△は減少)	35,954	△40,929
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△288,720	△239,232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	68,878	△113,436
その他	241,563	599,806
小計	507,483	1,937,059
利息及び配当金の受取額	69	1,691
利息の支払額	△8,696	△21,204
法人税等の支払額	△603,280	△401,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,423	1,516,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,211	△121,383
無形固定資産の取得による支出	△177,182	△132,550
投資有価証券の取得による支出	△248,219	△1,671,196
投資有価証券の売却による収入	-	200,000
貸付金の回収による収入	999	999
敷金及び保証金の差入による支出	△97,085	△456,126
敷金及び保証金の回収による収入	17,748	29,547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△900,819
その他	42	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,906	△3,051,540

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,130,000	2,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,786,817	△2,000,000
長期借入れによる収入	1,460,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△177,071	△282,329
配当金の支払額	△232,445	△301,920
自己株式の取得による支出	△593,032	-
その他	△4,402	83,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,769	1,099,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,355	△3,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,928,744	△439,431
現金及び現金同等物の期首残高	4,805,205	4,373,834
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,876,461	3,934,403

(4) 中間期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザ イン事業	K Village 事業	計		
売上高								
一時点で移転 されるサービス	989,746	1,499,496	468,001	291,656	391,782	3,640,681	—	3,640,681
一定の期間に わたり移転さ れるサービス	628,869	2,889,458	346,324	86,610	883,640	4,834,903	—	4,834,903
顧客との契約 から生じる取 引	1,618,615	4,388,955	814,325	378,266	1,275,422	8,475,585	—	8,475,585
その他の収益	—	—	—	90,583	—	90,583	—	90,583
外部顧客への 売上高	1,618,615	4,388,955	814,325	468,850	1,275,422	8,566,169	—	8,566,169
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71,452	25,143	37,581	338	—	134,515	△134,515	—
計	1,690,067	4,414,098	851,906	469,189	1,275,422	8,700,684	△134,515	8,566,169
セグメント利益	1,075,883	820,174	72,000	110,689	119,815	2,198,563	△928,386	1,270,177

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザ イン事業	K Village 事業	計		
売上高								
一時点で移転 されるサービス	923,884	1,533,739	441,904	617,214	547,164	4,063,907	—	4,063,907
一定の期間に わたり移転さ れるサービス	853,447	3,097,581	302,552	105,012	1,125,318	5,483,912	—	5,483,912
顧客との契約 から生じる取 引	1,777,331	4,631,320	744,457	722,227	1,672,483	9,547,820	—	9,547,820
その他の収益	—	—	—	186,474	—	186,474	—	186,474
外部顧客への 売上高	1,777,331	4,631,320	744,457	908,701	1,672,483	9,734,294	—	9,734,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	87,350	28,726	56,320	3,820	—	176,217	△176,217	—
計	1,864,681	4,660,047	800,777	912,522	1,672,483	9,910,511	△176,217	9,734,294
セグメント利益	1,151,048	949,149	134,605	270,586	204,988	2,710,378	△916,871	1,793,507

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式取得に伴い株式会社GROWBINGを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「ライフデザイン事業」セグメントで812,621千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当中間連結会計期間より、新たに「K Village事業」を追加しております。これは、ライフデザイン事業内の趣味・コミュニティ事業における株式会社K Villageの事業規模が拡大していることを踏まえ、当該事業を従来の「ライフデザイン事業」から独立させることにより経営管理を一層強化し、セグメントを明瞭化できると判断したためです。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。